備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

（平成17年度事業）

施　策　名（小項目）	海運業	コード	04-02-04	担当課	日生総合支所　産業課
				電話	７２−１２５４

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系		
	大項目（基本目標）	０４　もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目（基本施策）	０２　起業と創造が支えるまちづくり

① 施策の対象と目的 （誰のために、何のために）	海運団体の支援や船員法に関する法定受託事務を行うことで、市内の海運事業者の組織、経営基盤の強化を図る。
② 市民ニーズ （反応、問合せ等）	海運事業関係者以外は、関心が薄い。
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	海運業は、日生地域の基幹産業の一つとして重要な位置を占めており、日生地区海員組合の組合員数８５社１１７隻を有している。とりわけケミカルタンカーの隻数は、全国の四分の一に当たる５１隻を数えており、日本の石油化学分野の物流を支えている。しかしながら、今日船腹調整制度廃止による暫定措置事業及び船員法等の一部改正などの規制緩和への対応、船員不足問題、燃料費・用船料問題等内航海運業を取り巻く状況は極めて厳しいものがあり、大きな転換期に立たされている。
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・　組織・経営基盤の強化の支援 ・　後継者の育成、環境整備の推進 ・　構造的な諸問題への対応 ・ ・ ・ ・

⑤　施策成果指標の検討・設定（基本目標・基本施策・施策意図から検討する）

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
組織・経営基盤の強化支援	日生地区海運組員数	1
後継者の育成、環境整備の推進	船員法事務処理件数	2

施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17			目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	日生地区海運組合員数	目標	社	85.0			75	75		事業所の統廃合が進み組合員数は、減少傾向にある。
		実績	社	85.0						
		達成率	%	100.0						
参考1	船員法事務処理件数	目標	件	653.0			650	650		航行証明、船員手帳交付、雇入契約公認等処理件数
		実績	件	653.0						
		達成率	%	100.0						
参考2		目標								
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						
参考3		目標								
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						

市民意識調査結果	施策名	調査年度		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%					
		満足している市民の割合	%					

⑥　施策構成事務事業の評価

	施策を構成する事務事業名（　）はその人件費（単位：千円）	事務事業評価結果 A ～ E（高 ～ 低）	細事業一覧表	担当課長評価 直接事業費（単位：千円） 17年度事業費			優先順位（A～C）
1	海運団体支援事業 (1,160)	B	日生地区海運組合補助事業	2,250			A
			中国海事広報協会会費	20			C
			新造船奨励事業	134			B
2	船員事務事業 (2,378)	B	船員手帳交付等事業	8			A

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H17		
	5,950		

⑦　⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
岡山県	東備港の整備	港湾建設事業

⑧　施策の評価

項　目	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1　目的達成度	3	海運組合を中心に、業界の情勢並びに国の施策動向等を注視しながら経営改善を図っている。	3	成果指標では判断しがたい
2　事業構成の適当性	4	市内、内航海運業の振興を図るための事業であり、妥当である。	3	事業は妥当である
3　施策の有効性	3		2	船員確保の対策が必要である
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	海運業を取り巻く各種施策は、制度上国の負うところが大であるが、国の構造改善施策により、経営の近代化、合理化を促進すると共に安全対策、環境整備対策の必要に迫られており、これらに対処するため、海運組合を中心に組合員の資格取得や船員確保のため講習会や研究会を開催するなど精力的に活動しており、今後も組合等へ支援を行う必要がある。		関係機関との連携を密にし、船員確保に努める必要がある	
担当部長コメント	海運業は、日生地域の基幹産業のひとつとして重要な役割を担っている。今後も、組織・経営基盤の強化を図り、後継者の育成に寄与したい。			